科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,792,579 円 （＋49,310 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		5,020,388 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,772,191 円
主管	市民一人当たりの決算額	157 円 （一般財源等ベース　84 円）		単位決算額	130,031 円 （民生児童委員　83 人）		

社会福祉課

1　事業目的

社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。

2　事業内容

地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。

⑴　民生委員・児童委員数

区　分	委員数
西枇杷島地区民生児童委員協議会	21 人（うち主任児童委員 2 人）
清洲地区民生児童委員協議会	29 人（うち主任児童委員 2 人）
新川地区民生児童委員協議会	22 人（うち主任児童委員 2 人）
春日地区民生児童委員協議会	11 人（うち主任児童委員 2 人）
合　計	83 人（うち主任児童委員 8 人）

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	民生委員・児童委員活動費用弁償費	10,299,188 円
需用費	民児協会長手帳など	165,661 円
使用料及び賃借料	通行料	7,480 円
負担金、補助及び交付金	愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など	320,250 円

⑶　民生委員・児童委員の主な活動内容

ア　社会調査

担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。

調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動
2,334 件	1,366 件	2,696 件

イ　相談

地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。

（分野別　延べ件数）

高齢者	障害者	子ども	その他	合　計
623 件	21 件	213 件	338 件	1,195 件

（内容別　延べ件数）

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
57 件	13 件	20 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
10 件	42 件	45 件
生活費	年金・保険	仕事
147 件	4 件	10 件
家族関係	住居	生活環境
22 件	8 件	107 件
日常的な支援	その他	合　計
300 件	410 件	1,195 件

ウ　連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
71 件	7 件

エ　調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
7,464 回	2,559 回

社会福祉課

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	487,800 円 （△500 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	487,800 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	44,345 円 （人権擁護委員　11 人）		

社会福祉課

1　事業目的

国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。

2　事業内容

⑴　人権擁護委員数

１１人

⑵　主な活動内容

ア　人権よろず相談

５月、７月、９月、１１月、１月及び３月の第２水曜日に相談日を設けた。

イ　人権週間啓発活動

人権週間に合わせて、市内の小学校（８校）及び中学校（４校）へ啓発物品（クリアファイル）の配布を行った。

ウ　人権教育活動

市内の小学校（８校）及び中学校（４校）では人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を行い、並びに保育園（１２園）及び幼稚園（１園）では紙芝居を通して人権教室を行った。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金	97,800 円
	清須市人権委員会補助金	390,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	353,000 円 （△25,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	353,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　5 円）		単位決算額	16,810 円 （会員　21 人）		

社会福祉課

1　事業目的

社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会を支援する。

2　事業内容

保護司法第１７条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。

⑴　西春日井保護区保護司会　会員数

４４人（清須市２１人・北名古屋市１７人・豊山町６人）

⑵　主な活動内容

ア　保護観察、生活環境の調整

犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。

イ　西春日井更生保護サポートセンターの運営（週３回）

薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。

ウ　定例会（毎月）・総会

エ　定期研修（年３回）・西春日井保護区協力雇用主会合同研修

名古屋保護観察所の保護観察官による研修及び協力雇用主会との合同研修会を実施した。

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金	353,000 円

3　事業成果

罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	保護司協議会補助金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	675,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	10 円 （一般財源等ベース　10 円）		単位決算額	32,143 円 （会員　21 名）		

社会福祉課

1　事業目的

社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。

⑴　清須市保護司協議会　会員数

２１人（西枇杷島６人・清洲５人・新川５人・春日５人）

⑵　主な活動内容

ア　薬物乱用防止教室

市内小学校１校（春日小学校)、市内中学校４校にて薬物乱用防止教室を開催した。

イ　薬物乱用防止啓発

市内小・中学校１２校に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。（清須市社明実施委員会と合同）

ウ　役員会（４月、６月、１１月及び３月）・総会

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市保護司協議会補助金	675,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	更生保護女性会補助金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	5,250 円 （会員　44 人）		

社会福祉課

1　事業目的

安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。

⑴　清須市更生保護女性会　会員数

４４人（西枇杷島９人・清洲１５人・新川８人・春日１２人）

⑵　主な活動内容

ア　啓発物品の作成・配布

各中学校１年生へ啓発物品の配布並びに各児童館へ折紙作品を贈呈した。

イ　エコキャップ運動への参加

ウ　役員会・総会（４月）・研修会（１２月）

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金	231,000 円

3　事業成果

更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	180,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	15,000 円 （委員　12 人）		

社会福祉課

1　事業目的

法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会を支援する。

2　事業内容

清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。

⑴　清須市社明実施委員会　委員数

１２人（西枇杷島３人・清洲３人・新川３人・春日３人）

⑵　主な活動内容

ア　社会を明るくする運動強調月間（７月１日から３１日）

市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努め、市内商業施設にポスター掲示を行った。

イ　薬物乱用防止啓発

市内小・中学校に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。

（清須市保護司協議会と合同）

ウ　役員会（４月、６月、１１月及び３月）・総会

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどし、清須市社明実施委員会の活動を支援した。また、法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	平和祈念式開催費（平和祈念費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	186,744円 （＋81,381円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	186,744円
主管	市民一人当たりの決算額	3円 （一般財源等ベース　3円）			単位決算額		

社会福祉課

1　事業目的

過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。

2　事業内容

平和月間（８月１日～８月３１日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、記帳所を開設した。

⑴　記帳所の設置

ア　期間

令和４年７月２９日（金）～９月１日（木）

イ　場所

市役所北館１階ロビー、にしびさわやかプラザ１階ロビー、清洲市民センター１階ロビー及び市立図書館１階ギャラリー

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	記帳所設置用品及び新型コロナウイルス感染症予防用品など	11,944円
委託料	平和祈念事業業務	174,800円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、平和祈念式は中止となったが、平和月間に市内施設等に記帳所を設置することにより、戦争・平和について再認識する機会を設け、市民の平和意識の高揚を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	社会福祉協議会費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	65,458,000 円 （△20,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		767,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	64,691,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	950 円 （一般財源等ベース　938 円）			単位決算額		

社会福祉課

1　事業目的

社会福祉法人清須市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対して補助金を交付し、社会福祉の推進を図る。

2　事業内容

社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。

⑴　社会福祉協議会運営費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	人件費（会長及び理事１３人、評議員１６人、監事２人、正規職員６人分の一部及び臨時職員２人分の一部）	46,570,000 円

⑵　社会福祉協議会事業費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業	128,000 円
	地域福祉活動推進事業	14,040,000 円
	ボランティアセンター活動事業	980,000 円
	法律相談事業	190,000 円
	日常生活自立支援事業	3,550,000 円

3　事業成果

社会福祉協議会へ補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	40,818,754円（＋28,031,898円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,187,610円	0円	0円	0円	0円	35,631,144円
主管	市民一人当たりの決算額	592円（一般財源等ベース　517円）		単位決算額			

社会福祉課

1　事業目的

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和４年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う形での運用改善を図る。

2　事業内容

令和４年度市区町村民税非課税世帯（令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対象世帯は除く）に対して１世帯あたり１０万円を給付するため、プッシュ通知発送及びシステムを改修した。また、交付額確定に伴い国庫支出金の返還を行った。

⑴　プッシュ通知発送世帯数

９２４世帯（うち申請世帯数７７４世帯）

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	確認書等（プッシュ通知）郵送代	146,310円
委託料	システム改修及び窓口・コールセンター業務	5,041,300円
償還金、利子及び割引料	交付額の確定に伴う国庫支出金返還金	35,631,144円

3　事業成果

令和４年度住民税非課税世帯等にもプッシュ通知を実施することで、より多くの方に給付金を支給でき、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	市民税非課税世帯等生活支援給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	127,102,720 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		114,800,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,302,720 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,844 円 （一般財源等ベース　178 円）			単位決算額	26,838 円 （給付世帯　4,736 世帯）	

社会福祉課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、様々な困難に直面した方々に対して生活・暮らしの支援を行う。

2　事業内容

市民税非課税世帯（令和４年７月１日において世帯全員の令和４年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して１世帯あたり２万５千円を給付した。

⑴　給付世帯数

区　分	内　容	世帯数
市民税非課税世帯（プッシュ型）	世帯の全ての方が、令和４年１月１日以前から現住所にお住まいの場合（未申告世帯含む）	4,627 世帯
市民税非課税世帯（申請型）	世帯の中に、令和４年１月２日以降に転入した方がいる場合	48 世帯
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合	61 世帯

⑵　支出科目

ア　市民税非課税世帯等生活支援給付金給付事務費

区　分	内　容	事業費
役務費	確認書等郵送代及びコールセンター通話料	1,205,065 円
委託料	システム改修及び窓口・コールセンター業務	7,399,700 円
使用料及び賃借料	コールセンター電話設備賃借	97,955 円

イ　市民税非課税世帯等生活支援給付金給付費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	市民税非課税世帯等生活支援給付金	118,400,000 円

3　事業成果

市民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事　業　名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	253,764,415 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		253,764,415 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	3,681 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	52,065 円 （給付世帯　4,874 世帯）		

社会福祉課

1　事業目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して生活・暮らしの支援を行う。

2　事業内容

住民税非課税世帯（令和４年９月３０日において世帯全員の令和４年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して１世帯あたり５万円を給付した。

⑴　給付世帯数

区　分	内　容	世帯数
市民税非課税世帯（プッシュ型）	世帯の全ての方が、令和４年１月１日以前から現住所にお住まいの場合（未申告世帯含む）	4,674 世帯
市民税非課税世帯（申請型）	世帯の中に、令和４年１月２日以降に転入した方がいる場合	92 世帯
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合	108 世帯

⑵　主な支出科目

ア　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費

区　分	内　容	事業費
役務費	確認書等郵送代及びコールセンター通話料	1,762,990 円
委託料	システム改修及び窓口・コールセンター業務	8,175,200 円
使用料及び賃借料	コールセンター電話設備賃借	124,520 円

イ　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	243,700,000 円

3　事業成果

住民税非課税世帯等に給付金を支給することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費及び給付費（繰越明許費繰越事業）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	136,450,147円（－）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		136,449,769円	0円	0円	0円	378円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	1,979円（一般財源等ベース　0円）		単位決算額	107,441円（給付世帯　1,270世帯）		

社会福祉課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対して生活・暮らしの支援を行う。

2　事業内容

住民税非課税世帯（令和３年１２月１０日において世帯全員の令和３年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して１世帯あたり１０万円を給付した。

⑴　給付世帯数

区　分	内　容	世帯数
市民税非課税世帯（プッシュ型）	世帯の全ての方が、令和３年１月１日以前から現住所にお住まいの場合（未申告世帯含む）	1,168世帯
市民税非課税世帯（申請型）	世帯の中に、令和３年１月２日以降に転入した方がいる場合	49世帯
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合	53世帯

⑵　主な支出科目

ア　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費

区　分	内　容	事業費
需用費	事務用品購入代金	167,343円
役務費	確認書等郵送代及びコールセンター通話料	375,288円
委託料	窓口・コールセンター業務	8,833,550円

イ　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	127,000,000円

3　事業成果

住民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	介護給付費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	581,515,396 円 （+37,840,657 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		426,718,668 円	0 円	0 円	0 円	0 円	154,796,728 円
主管	市民一人当たりの決算額	8,436 円 （一般財源等ベース　2,246 円）		単位決算額	731,466 円 （利用者　795 人）		

社会福祉課

1　事業目的

地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。

2　事業内容

⑴　居宅介護（ホームヘルプ）

障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。

⑵　重度訪問介護

重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。

⑶　同行援護

視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。

⑷　行動援護

自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。

⑸　療養介護

医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。

⑹　生活介護

常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。

⑺　短期入所（ショートステイ）

居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。

⑻　施設入所支援

施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。

⑼　高額障害福祉サービス等給付費

同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。

⑽　特定障害者特別給付費（補足給付費）

施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。

社会福祉課

⑾　地域移行支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。

⑿　計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

⒀　重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

⒁　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	158 人	1,883 件	158,228,575 円
重度訪問介護	3 人	37 件	18,919,917 円
同行援護	9 人	54 件	1,734,176 円
行動援護	10 人	91 件	4,846,425 円
療養介護	10 人	120 件	32,991,870 円
生活介護	102 人	1,278 件	264,520,128 円
短期入所（ショートステイ）	74 人	504 件	27,421,212 円
施設入所支援	32 人	361 件	53,119,721 円
高額障害福祉サービス等給付費	35 人	46 件	800,874 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	32 人	361 件	2,797,418 円
地域移行支援	2 人	7 件	197,267 円
計画相談支援	327 人	1,043 件	15,902,813 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	35,000 円
合　計	795 人		581,515,396 円

⒂　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	35,000 円
扶助費	介護給付費	581,480,396 円

3　事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	訓練等給付費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	615,027,328 円 （＋119,497,422 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		450,865,995 円	0 円	0 円	0 円	0 円	164,161,333 円
主管	市民一人当たりの決算額	8,922 円 （一般財源等ベース　2,381 円）		単位決算額	1,305,791 円 （利用者　471 人）		

社会福祉課

1　事業目的

地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。

2　事業内容

⑴　自立訓練

障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。

⑵　就労移行支援

一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。

⑶　就労継続支援

一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。

⑷　就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。

⑸　共同生活援助（グループホーム）

障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。

⑹　特定障害者特別給付費（補足給付費）

共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。

⑺　共同生活援助支援事業費補助金

共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。

社会福祉課

⑻　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	16 人	104 件	12,227,377 円
就労移行支援	46 人	277 件	45,160,922 円
就労継続支援	229 人	2,360 件	342,122,395 円
就労定着支援	4 人	31 件	873,953 円
共同生活援助（グループホーム）	82 人	895 件	204,169,710 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	82 人	895 件	8,537,550 円
共同生活援助支援事業費補助金	12 人	12 施設	1,935,421 円
合　計	471 人		615,027,328 円

⑼　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,935,421 円
扶助費	訓練等給付費	613,091,907 円

3　事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	164,410,658 円 （△75,309 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		137,154,943 円	0 円	0 円	0 円	0 円	27,255,715 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,385 円 （一般財源等ベース　395 円）		単位決算額	813,914 円 （支給者　202 人）		

社会福祉課

1　事業目的

身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。

2　事業内容

⑴　更生医療

身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（１８歳以上）に、医療費を支給した。

⑵　育成医療

身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（１８歳未満）に、医療費を支給した。

⑶　療養介護医療

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。

⑷　支給者数及び事業費

区　分		支給者数	事業費
更生医療		183 人	156,097,147 円
	腎臓機能障害	174 人	153,141,383 円
	免疫機能障害	9 人	2,955,764 円
育成医療		9 人	388,993 円
	音声・言語・そしゃく機能障害	7 人	306,432 円
	聴覚・平衡機能障害	1 人	82,561 円
	心臓機能障害	1 人	0 円
療養介護医療		10 人	7,924,518 円
合　計		202 人	164,410,658 円

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	自立支援医療費支給費	164,410,658 円

3　事業成果

医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	補装具費支給費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	14,579,454 円 （+3,192,899 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		10,934,590 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,644,864 円
主管	市民一人当たりの決算額	211 円 （一般財源等ベース　53 円）			単位決算額	175,656 円 （支給者　83 人）	

社会福祉課

1　事業目的

身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。

2　事業内容

身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。

⑴　支給者数等及び事業費

区　分	支給者数	件　数	事業費
義肢	5 人	5 件	1,109,095 円
装具	17 人	27 件	3,010,483 円
座位保持装置	7 人	8 件	3,676,780 円
眼鏡	2 人	3 件	60,401 円
視覚障害者安全つえ	1 人	1 件	5,972 円
補聴器	15 人	16 件	853,941 円
車いす	24 人	26 件	3,986,712 円
電動車いす	3 人	3 件	887,473 円
座位保持いす	3 人	3 件	384,595 円
歩行器	1 人	1 件	106,636 円
歩行補助つえ	4 人	4 件	41,142 円
起立保持具	1 人	1 件	456,224 円
合　計	83 人	98 件	14,579,454 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	補装具費支給費	14,579,454 円

3　事業成果

補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。

また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	101,979,189 円 （＋5,406,064 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		35,034,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,944,689 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,479 円 （一般財源等ベース　971 円）		単位決算額	159,094 円 （利用者　641 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。

2　事業内容

⑴　成年後見制度利用支援

成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。

⑵　意思疎通支援

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。

⑶　日常生活用具給付等

障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。

⑷　移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。

⑸　住宅改修

日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。

⑹　地域活動支援センター

地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。

⑺　訪問入浴サービス

在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な６５歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。

⑻　更生訓練費給付

就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。

社会福祉課

⑼　日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。

⑽　生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。

⑾　高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

⑿　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	245,000 円
意思疎通支援	21 人	179 件	613,135 円
日常生活用具給付等	161 人	1,460 件	15,619,768 円
移動支援	59 人	2,930 時間	8,810,463 円
住宅改修	3 人	3 件	747,000 円
地域活動支援センター	54 人	474 件	27,840,463 円
訪問入浴サービス	3 人	30 件	1,242,000 円
更生訓練費給付	20 人	119 件	608,190 円
日中一時支援	177 人	1,904 件	45,131,503 円
生活サポート	2 人	3 件	19,770 円
高額地域生活支援給付費	140 人	140 件	1,101,897 円
合　計	641 人		101,979,189 円

⒀　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	101,979,189 円

3　事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	27,664,000 円 （△20,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		9,503,845 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,160,155 円
主管	市民一人当たりの決算額	401 円 （一般財源等ベース　263 円）		単位決算額	30,433 円 （利用者　909 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。

2　事業内容

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。

⑴　相談支援利用実人数

区　分	障がい児	障がい者	合　計
身体	22 人	124 人	146 人
重症心身	3 人	2 人	5 人
知的	165 人	177 人	342 人
精神	18 人	255 人	273 人
発達	108 人	13 人	121 人
高次脳機能	0 人	2 人	2 人
その他	14 人	6 人	20 人
合　計	330 人	579 人	909 人

⑵　支援方法

区　分	件　数	区　分	件　数
訪問	654 件	個別支援会議	22 件
来所相談	1,368 件	関係機関	288 件
同行	3 件		
電話相談など	2,150 件	合　計	4,485 件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	基幹相談支援センター業務	27,664,000 円

3　事業成果

障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	352,000 円 （＋12,600 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		120,928 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,072 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 （一般財源等ベース　3 円）		単位決算額	39,111 円 （参加者　9 人）		

社会福祉課

1　事業目的

意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。

2　事業内容

清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。

⑴　内容

レベルアップ課程　２０回

⑵　対象者

１８歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者

⑶　参加者

９人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	手話奉仕員養成講座開催業務	352,000 円

3　事業成果

手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	196,182,400 円 （＋5,751,700 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	196,182,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,846 円 （一般財源等ベース　2,846 円）			単位決算額	62,638 円 （支給者　3,132 人）	

社会福祉課

1　事業目的

生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。

2　事業内容

⑴　身体障害者手帳の交付を受けた者（令和５年３月現在）

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
１級	8,100 円	591 人	6,855 人	55,525,500 円
２級	6,100 円	241 人	2,782 人	16,970,200 円
３級	5,000 円	389 人	4,573 人	22,865,000 円
４級	2,100 円	421 人	4,874 人	10,235,400 円
５級	1,800 円	85 人	1,045 人	1,881,000 円
６級	1,600 円	93 人	1,044 人	1,670,400 円
合　計		1,820 人	21,173 人	109,147,500 円

⑵　療育手帳の交付を受けた者（令和５年３月現在）

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
Ａ判定	8,100 円	147 人	1,648 人	13,348,800 円
Ｂ判定	6,400 円	118 人	1,388 人	8,883,200 円
Ｃ判定	3,000 円	108 人	1,221 人	3,663,000 円
合　計		373 人	4,257 人	25,895,000 円

⑶　精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和５年３月現在）

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
１級	8,100 円	110 人	1,223 人	9,906,300 円
２級	6,400 円	518 人	5,744 人	36,761,600 円
３級	3,000 円	204 人	2,286 人	6,858,000 円
合　計		832 人	9,253 人	53,525,900 円

⑷　自閉症状群と診断された者（令和５年３月現在）

支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
6,000 円	107 人	1,273 人	7,638,000 円

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	障害者福祉金支給費	196,206,400 円

3　事業成果

身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	25,183,240 円 （＋2,566,060 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		19,752,729 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,430,511 円
主管	市民一人当たりの決算額	365 円 （一般財源等ベース　79 円）		単位決算額	296,273 円 （支給者　85 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。

2　事業内容

⑴　特別障害者手当（令和５年３月現在）

２０歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
A種	34,150 円	17 人	196 人	6,695,100 円
B種	28,350 円	29 人	354 人	10,095,200 円
C種	27,300 円	2 人	24 人	655,400 円
合　計		48 人	574 人	17,445,700 円

⑵　障害児福祉手当（令和５年３月現在）

２０歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
A種	21,750 円	12 人	146 人	3,176,220 円
B種	16,000 円	24 人	272 人	4,369,260 円
合　計		36 人	418 人	7,545,480 円

⑶　経過的福祉手当（令和５年３月現在）

２０歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。

区　分	支給月額	支給者数	延べ支給者数	事業費
B種	16,000 円	1 人	12 人	192,060 円

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	特別障害者手当等支給費	25,183,240 円

3　事業成果

在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害者助成費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	33,386,105円 （＋2,486,423円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,048,000円	0円	0円	0円	0円	32,338,105円
	市民一人当たりの決算額	484円 （一般財源等ベース　469円）			単位決算額	21,011円 （申請者　1,589人）	

主管　社会福祉課

1　事業目的

電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金か心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。

また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。

2　事業内容

⑴　心身障害者等タクシー料金助成金

心身障がい者等がタクシーを利用した際の料金を助成した。

ア　助成額

利用券１枚につき６５０円（利用料金が６５０円未満の場合はその額とし、年間１２０枚まで）

イ　利用券交付者数

区　分		交付者数
身体障害者手帳	１級	139人
	２級	63人
	３級	132人
療育手帳	Ａ判定	13人
	Ｂ判定	17人
精神障害者保健福祉手帳	１級	23人
	２級	129人
合　計		516人

⑵　心身障害者等自動車ガソリン費助成金

心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。

ア　助成額

ガソリン等購入費の５割（１月につき４０ℓまで）

社会福祉課

イ　助成金請求者数

区　分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	３級	127 人
自己運転又は家族運転	身体障害者手帳	１級	323 人
		２級	143 人
	療育手帳	A判定	64 人
		B判定	105 人
	精神障害者保健福祉手帳	１級	34 人
		２級	274 人
合　計			1,070 人

⑶　軽度・中等度難聴児補聴器費助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア　助成額

基準額又は購入・修理費の２／３

イ　申請者数等

区　分	申請者数	件数
購入	2 人	2 件
修理	1 人	1 件

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	9,695,810 円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	23,441,924 円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	96,000 円

３　事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	32,778,706 円 （△1,180,482 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,778,706 円
主管	市民一人当たりの決算額	475 円 （一般財源等ベース　475 円）			単位決算額	3,277,871 円 （入所者　10 人）	

社会福祉課

1　事業目的

障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。

2　事業内容

心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。

⑴　運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分）
　　負担割合　３５．５８％

⑵　建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）

ア　負担割合　４６．０％

イ　償還内容

区　分	内　容
施設整備費借入償還金 （独立行政法人福祉医療機構）	借入金額　１６８，８００千円 借入期間　２０年 償還期限　令和７年度末

⑶　清須市からの入所者数（令和５年３月現在）
　　１０人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	尾張中部福祉の杜運営費応分負担金	30,597,000 円
	施設整備費借入償還金応分負担金 （独立行政法人福祉医療機構）	2,181,706 円

3　事業成果

障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備など、２市１町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	10,940,108円 （+844,577円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	10,940,108円
主管	市民一人当たりの決算額	159円 （一般財源等ベース　159円）		単位決算額	2,735,027円 （入所者　4人）		

社会福祉課

1　事業目的

尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を建設する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。

2　事業内容

障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。

⑴　整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）

ア　負担割合　３９．５５％

イ　償還内容

区　分	内　容
用地取得費借入償還金 （愛知銀行）	借入金額　７２，４４０千円 借入期間　１０年 償還期限　令和１１年度末
建設費借入償還金 （西春日井農業協同組合）	借入金額　１４０，０００千円 償還期間　１０年 償還期限　令和１２年度末

⑵　緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）

負担割合　３９．９４％

⑶　清須市からの入所者数（令和５年３月現在）

４人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	用地取得費借入償還金応分負担金	2,893,442円
	建設費借入償還金応分負担金	5,598,089円
	緊急利用時等居室確保応分負担金	2,448,577円

3　事業成果

障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を２市１町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	02　障害者福祉費
	事　業　名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	406,463,919 円 （+69,679,037 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		293,388,226 円	0 円	0 円	0 円	0 円	113,075,693 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,896 円 （一般財源等ベース　1,640 円）		単位決算額	723,245 円 （利用者　562 人）		

社会福祉課

1　事業目的

障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。

2　事業内容

⑴　児童発達支援

児童発達センター等に通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。

⑵　医療型児童発達支援

肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。

⑶　放課後等デイサービス

就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。

⑷　保育所等訪問支援

保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。

⑸　高額障害児給付費

同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合等で、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。

⑹　利用計画作成費

障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。

社会福祉課

⑺　利用者数等及び事業費

区　分	利用者数	件数	事業費
児童発達支援	99 人	1,282 件	123,749,313 円
医療型児童発達支援	1 人	1 件	42,919 円
放課後等デイサービス	200 人	3,777 件	271,909,813 円
保育所等訪問支援	5 人	21 件	486,018 円
高額障害児給付費	40 人	40 件	314,776 円
利用計画作成費	217 人	585 件	9,961,080 円
合　計	562 人	5,706 件	406,463,919 円

⑻　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	406,463,919 円

3　事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	成年後見センター設立準備委員会費（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	242,757 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		151,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	91,757 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

認知症や知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な人に対し、成年後見制度を活用して、財産管理や権利保護に関する支援の業務を行うことができるよう、準備委員会を開催し、成年後見センターの設立に向けた体制整備を図る。

2　事業内容

成年後見センターの設立に向けて、センターの機能や運営体制、清須市成年後見制度利用促進基本計画の策定についての検討を行った。

⑴　成年後見センター設立準備委員会の開催

ア　委員数

１０名（学識経験者、司法関係者、医療機関関係者、福祉機関関係者、民生委員・児童委員の代表者、障害者福祉関係団体の代表者等）

イ　開催回数

３回

区　分	検　討　内　容
第１回	成年後見センターの機能 清須市成年後見制度利用促進基本計画
第２回	成年後見センターの運営体制 清須市成年後見制度利用促進基本計画
第３回	成年後見センターの運営体制、運営規程 清須市成年後見制度利用促進基本計画

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	設立準備委員会委員謝礼	238,800 円
需用費	設立準備委員会に係る飲料代	3,957 円

3　事業成果

成年後見制度の利用促進のため、清須市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、令和５年６月に成年後見支援センターを開設できるよう準備を進めることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,606,741 円 （△3,839,546 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	1,454,200 円	0 円	0 円	6,152,541 円
主管	市民一人当たりの決算額	110 円 （一般財源等ベース　89 円）		単位決算額	1,901,685 円 （入所者　4 人）		

高齢福祉課

1　事業目的

６５歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。

2　事業内容

⑴　施設運営事務費・生活費

施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。

ア　入所者

区　分	入所者
高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	4 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	施設運営事務費及び生活費	7,606,741 円

3　事業成果

居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	54,860,855 円 （△911 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,860,855 円
主管	市民一人当たりの決算額	796 円 （一般財源等ベース　506 円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。

2　事業内容

⑴　特別養護老人ホーム五条の里

ア　借地料負担割合

４０．６５％（前年４月１日現在人口で按分）

イ　借地料内容

区　分	内　容
借地料	借地面積　１，９９８㎡ 借地単価（１月当たり）　１９０円／㎡

⑵　特別養護老人ホームかもだの里

ア　借入償還金負担割合

３９．１０％（令和元年１０月１日時点で按分）

イ　用地取得費借入金償還内容

区　分	内　容
用地費借入償還金	借入金額　１７１，２４７千円 償還期間　１０年 償還期限　令和１１年度末

ウ　建設費借入金償還内容

区　分	内　容
建設費借入償還金	借入金額　５３８，２７０千円 償還期間　１５年 償還期限　令和１７年度末

⑶　支出科目

区　分	内　容		事業費
負担金、補助及び交付金	特別養護老人ホーム五条の里	借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額	1,851,786 円
	特別養護老人ホームかもだの里	用地費借入金償還金応分負担金	17,124,464 円
		建設費借入金償還金応分負担金	35,884,605 円

3　事業成果

建設費や用地費などを２市１町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	介護施設等整備事業費補助金（高齢者施設福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	43,929,000 円 （△359,583,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		43,929,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	637 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	43,929,000 円 （対象施設　1 施設）		

高齢福祉課

1　事業目的

介護サービスの充実を図るため、医療法人真清会新川病院介護医療院が令和２年度から令和４年度で計画している介護医療院への転換事業にかかる経費について、地域医療介護総合確保基金を活用し、補助を行う。

併せて、開設に伴う準備金として令和４年度新規完成分（３１床）及び改修分（５床）への施設開設準備経費を支援する。

2　事業内容

⑴　介護施設等整備事業

ア　医療法人真清会　新川病院の介護医療院への転換事業

（令和２年度から令和４年度の工事期間。毎年度、出来高払い）

区　分	転換床数	単　価
改築	95 床	2,770,000 円
改修	5 床	1,115,000 円

イ　介護医療院への転換に伴う開設準備経費支援事業

区　分	定員数	単　価
転換	36 人	219,000 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	介護療養型医療施設等転換整備支援事業補助金（令和４年度分）	36,045,000 円
	開設準備経費支援事業補助金	7,884,000 円

3　事業成果

長期にわたり療養が必要な要介護高齢者に対して、長期療養のための医療と日常生活上の支援が一体的に提供される介護医療院への整備を進めることで、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	166,350 円 （△68,950 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	31,260 円	135,090 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　2 円）			単位決算額	1,680 円 （利用者　99 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

在宅高齢者（おおむね６５歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。

2　事業内容

⑴　寝具洗濯乾燥事業

在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を、月２回以内で実施した。

利用者数	利用延べ回数
4 人	21 回

⑵　認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。

利用者数
95 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	認知症高齢者等個人賠償責任保険料	113,400 円
委託料	寝具洗濯乾燥業務	48,300 円

3　事業成果

在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。

また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための環境を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,440,325 円 （+690,425 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		52,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,388,325 円
主管	市民一人当たりの決算額	93 円 （一般財源等ベース　93 円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。

2　事業内容

⑴　老人福祉車等購入費補助金

歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。

区　分	補助額	利用件数
老人福祉車	購入費用の２分の１ （限度額５，０００円）	26 件
老人杖	購入費用の２分の１ （限度額１，５００円）	19 件

⑵　老人住宅改善費補助金

市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。

補助額	利用件数
実支出額と６０万円を比較して、少ない方の額の２分の１	2 件

⑶　社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金

社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。

対象者
2 人

⑷　介護用品支給費

介護保険で要介護３以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに８月から翌年７月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。

支給額	利用者（実人数）
7,000 円以内／月	126 人

高齢福祉課

⑸　高齢者エアコン購入費補助金

住居にエアコンが設置できていない市民税非課税の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部の補助を行った。

補助額	利用件数
54,000 円以内／件	5 件

⑹　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	75,790 円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	158,300 円
	老人住宅改善費補助金	458,000 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	121,963 円
	高齢者エアコン購入費等補助金	270,000 円
扶助費	介護用品支給費	5,356,272 円

3　事業成果

在宅高齢者に対して各種サービスを提供することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	25,549,837円 （＋2,222,045円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	143,400円	25,406,437円
主管	市民一人当たりの決算額	371円 （一般財源等ベース　369円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。

2　事業内容

⑴　緊急通報システム事業

ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。

ア　利用者（実人数）

３２２人

イ　委託料

４，０７０円／月

⑵　配食サービス事業

事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。

ア　利用者（実人数）

４２４人

イ　配食数（年間延べ）

６３，０３５食

ウ　委託料（市が業者へ支払う金額）

１９０円／食

エ　利用者負担（利用者が業者へ支払う金額）

１食当たりの単価から委託料を差し引いた金額

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	緊急通報システム業務	13,573,187円
	配食サービス業務	11,976,650円

3　事業成果

ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,125,260 円 （△82,260 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,125,260 円
主管	市民一人当たりの決算額	16 円 （一般財源等ベース　16 円）		単位決算額	7,707 円 （入浴券交付者　146 人）		

高齢福祉課

1　事業目的

公衆浴場の利用を月２回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。

2　事業内容

⑴　老人無料入浴制度

市内の公衆浴場において、６５歳以上の高齢者の入浴料を毎月２回無料とした。

ア　入浴券交付者数

１４６人

イ　延べ利用者

２，５３２人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	老人無料入浴券印刷代	42,900 円
負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金	1,082,360 円

3　事業成果

高齢者の社会参加の機会を創出し、健康増進、福祉の向上に資することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,591,920 円 （+3,960 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,591,920 円
主管	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース　23 円）			単位決算額		

高齢福祉課

1　事業目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。

2　事業内容

在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。

⑴　対象者

医療・介護を必要とする在宅高齢者及び地域の医療・介護関係機関など

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金	1,591,920 円

3　事業成果

電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	敬老費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,316,190 円 （＋1,606,152 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,316,190 円
主管	市民一人当たりの決算額	77 円 （一般財源等ベース　77 円）			単位決算額	

高齢福祉課

1　事業目的

喜寿の歳にあたる７７歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚５０周年を迎える夫婦を対象に祝賀することや、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者（数え８８歳）に敬老金を支給することで、感謝の意を表す。

本市に居住する満１００歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。

2　事業内容

⑴　敬老会開催費

ア　敬老会の開催

７７歳（昭和２０年生まれ）の高齢者を対象としているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

対象者数	当日参加
532 人	中止

イ　金婚夫婦を祝う会の開催

結婚５０周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。

申込数	当日参加
37 組	27 組

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	敬老会・金婚祝祝品	452,184 円
需用費	金婚祝祝状印刷、丸筒及び記念写真代など	98,432 円
役務費	案内はがき郵送代	73,464 円

高齢福祉課

⑵　敬老金等支給費

ア　敬老金の支給

数え８８歳（昭和１０年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。

対象者数	敬老金支給額
359 人	10,000 円／人

イ　長寿記念祝金等の支給

満１００歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。

対象者数	祝金支給額
15 人	50,000 円／人

ウ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など	4,340,000 円
需用費	祝儀袋	9,460 円
役務費	郵送代	34,650 円

３　事業成果

結婚後５０周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することができた。

また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者（数え８８歳）に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満１００歳の方に祝金を支給し、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	後期高齢者医療健康診査費（後期高齢者医療健診費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	27,603,354円 （＋1,442,254円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	27,503,760円	99,594円
主管	市民一人当たりの決算額	400円 （一般財源等ベース　1円）			単位決算額	9,398円 （受診者　2,937人）	

健康推進課

1　事業目的

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（７５歳以上及び一定の障害がある６５歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化予防・介護予防につなげる。

また、歯科健康診査や歯科保健指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り肺炎等の疾病予防につなげる。

2　事業内容

⑴　後期高齢者医療健康診査

指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を実施した。

ア　受診者数

２，９１５人

イ　健康診査内容

問診、計測（身長・体重・ＢＭＩ）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。

⑵　後期高齢者歯科健康診査

指定歯科医療機関にて歯科健康診査や歯科保健指導を実施した。

ア　対象者

７５歳及び８０歳の被保険者

イ　受診者数

２２人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	指導用パンフレット、色上質紙	99,594円
役務費	郵送料	640,472円
委託料	後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券発送用封筒印刷及び受診券等封入封緘業務など	26,863,288円

健康推進課	3　事業成果 後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持を図ることができた。 また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	03　高齢者福祉費
	事　業　名	シルバー人材センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	30,957,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	449 円 （一般財源等ベース　449 円）			単位決算額	89,213 円 （会員　347 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付し、高齢者福祉の充実を図る。

2　事業内容

公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。

⑴　シルバー人材センター運営費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	人件費補助金（正規職員５人分及び臨時職員賃金３人分の一部）	21,455,000 円

⑵　シルバー人材センター事業費補助金

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など	9,502,000 円

⑶　会員数（令和５年３月末）

男　性	女　性	合　計
248 人	99 人	347 人

3　事業成果

運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	医療費支給事務費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,253,990 円 （△1,559,173 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,253,990 円
主管	市民一人当たりの決算額	18 円 （一般財源等ベース　18 円）		単位決算額	84 円 （受給者　14,991 人）		

保険年金課

1　事業目的

子ども医療などの各種福祉医療費支給事業を実施するために必要な事務を行い、子どもなどの福祉の増進を図る。

2　事業内容

子ども医療始め各種福祉医療費支給事業を実施するために必要な事務を行った。また、高校生世代の子ども医療費の助成対象を通院費まで拡大するために福祉医療システムの改修を実施した。

⑴　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費、印刷製本費	333,256 円
役務費	通信運搬費	281,063 円
委託料	福祉医療システム改修費、封入封緘委託料、第三者求償事務手数料	638,671 円
償還金、利子及び割引料	県返還金	1,000 円

3　事業成果

必要な事務を行うことにより、適切に各種福祉医療費を支給することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	子ども医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	387,819,058 円 （+701,908 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		95,521,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	292,298,058 円
主管	市民一人当たりの決算額	5,626 円 （一般財源等ベース　4,240 円）		単位決算額	33,286 円 （受給者　11,651 人）		

保険年金課

1　事業目的

子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。

2　事業内容

中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。また、高校生世代の入院にかかる医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から１８歳の年度末まで）（１６歳から１８歳は入院にかかる医療費のみ））

⑵　受給者数

ア　０歳から１５歳

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	4,263 人	5,478 人	9,741 人
年間平均	4,282 人	5,482 人	9,764 人

イ　１６歳から１８歳

区　分	市単独	合　計
９月末現在	1,890 人	1,890 人
年間平均	1,887 人	1,887 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	5,187,039 円
扶助費	医療給付費	382,632,019 円

3　事業成果

子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	障害者医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	102,076,957 円 （△1,776,961 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		51,038,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	51,038,957 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,481 円 （一般財源等ベース　740 円）		単位決算額	143,568 円 （受給者　711 人）		

保険年金課

1　事業目的

心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。

2　事業内容

心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者

ア　身体障害者１級～３級

イ　腎臓機能障害者４級

ウ　進行性筋萎縮症４級～６級

エ　ＩＱ５０以下

オ　自閉症状群

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	711 人	0 人	711 人
年間平均	711 人	0 人	711 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	586,872 円
扶助費	医療給付費	101,490,085 円

3　事業成果

心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	68,824,998 円 （△2,350,204 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		14,024,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	54,800,998 円
主管	市民一人当たりの決算額	998 円 （一般財源等ベース　795 円）			単位決算額	125,823 円 （受給者　547 人）	

保険年金課

1　事業目的

精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。

2　事業内容

精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する精神障害者（１級～３級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	373 人	176 人	549 人
年間平均	369 人	178 人	547 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	652,179 円
扶助費	医療給付費	68,172,819 円

3　事業成果

精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	38,442,517 円 （△2,587,285 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		19,220,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	19,222,517 円
主管	市民一人当たりの決算額	558 円 （一般財源等ベース　279 円）		単位決算額	43,834 円 （受給者　877 人）		

保険年金課

1　事業目的

母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。

2　事業内容

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（１８歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	894 人	0 人	894 人
年間平均	877 人	0 人	877 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	419,760 円
扶助費	医療給付費	38,022,757 円

3　事業成果

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	04　福祉医療費
	事　業　名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	115,378,422 円 （△3,001,671 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		52,104,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,274,422 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,674 円 （一般財源等ベース　918 円）		単位決算額	95,512 円 （受給者　1,208 人）		

保険年金課

1　事業目的

後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。

2　事業内容

後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。

⑴　対象者

市内に住所を有する７５歳以上（６５歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方

ア　障害者医療受給資格者
イ　精神障害者医療受給資格者
ウ　母子・父子家庭医療受給資格者
エ　戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）
オ　市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者
カ　結核命令入所患者、精神障害措置入院者

⑵　受給者数

区　分	県補助	市単独	合　計
９月末現在	1,007 人	208 人	1,215 人
年間平均	1,001 人	207 人	1,208 人

⑶　支出科目

国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。

区　分	内　容	事業費
委託料	レセプト審査業務	1,279,674 円
扶助費	医療給付費	114,098,748 円

3　事業成果

高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	清洲総合福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	167,099,469 円 （＋104,806,907 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,212,000 円	0 円	0 円	124,000,000 円	1,724,631 円	39,162,838 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,424 円 （一般財源等ベース　568 円）		単位決算額	11,581 円 （延べ利用者　14,429 人）		

社会福祉課

1　事業目的

住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。

また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。

2　事業内容

⑴　清洲総合福祉センター管理費

指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。

ア　管理内容

清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務

イ　貸館実績

区　分	延べ利用件数	延べ利用者数
第１会議室	92 件	3,041 人
第２・３会議室	393 件	6,861 人
調理実習室	71 件	948 人
ボランティアルーム	377 件	3,579 人
合　計	933 件	14,429 人

ウ　電気・ガス料金の高騰に伴う指定管理委託料の増額

安定的・継続的に施設運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気・ガス料金の高騰分について指定管理委託料を増額した。

エ　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	建物火災保険料	34,149 円
委託料	指定管理業務	27,671,000 円
	指定管理業務（電気・ガス料金高騰分）	3,015,000 円
	特定建築物等定期調査業務	273,020 円

社会福祉課

⑵　清洲総合福祉センター整備費

設備の経年劣化による機能低下に対応するため、大規模改修工事の実施設計を行うとともに、必要な設備等を更新した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	大規模改修実施設計業務、エレベーター改修工事設計業務及び空調設備改修工事監理業務	27,236,000 円
工事請負費	空調設備改修工事	108,870,300 円

3　事業成果

指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の適切な維持管理及び空調整備等を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	西枇杷島福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	22,155,385 円 （+15,262,494 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	15,900 円	39,000 円	0 円	519 円	22,099,966 円
主管	市民一人当たりの決算額	321 円 （一般財源等ベース　321 円）			単位決算額	1,595 円 （延べ利用者　13,893 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　西枇杷島福祉センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
290 日	13,893 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	防犯ベル通報員謝礼	5,000 円
需用費	消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など	2,786,454 円
役務費	電話代及び火災保険料など	155,574 円
委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など	5,677,361 円
使用料及び賃借料	電話交換機リース代など	52,986 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　西枇杷島福祉センター事業費

しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金	20,000 円
需用費	ＤＶＤ購入	21,010 円

高齢福祉課

⑶　西枇杷島福祉センター整備費

エレベーター改修工事の設計及びトイレの改修工事を行った。

また、低濃度ＰＣＢ含有機器の交換工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	エレベーター改修工事設計業務	2,178,000 円
工事請負費	トイレ改修工事及び低濃度ＰＣＢ含有機器交換工事	11,220,000 円

3　事業成果

高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	新川福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	40,175,376 円 （＋30,629,556 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	39,000 円	27,000,000 円	79,428 円	13,056,948 円
主管	市民一人当たりの決算額	583 円 （一般財源等ベース　189 円）			単位決算額	8,342 円 （延べ利用者　4,816 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　新川福祉センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
241 日	4,816 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など	2,381,707 円
役務費	電話代及び保険料	59,913 円
委託料	清掃業務並びに空調設備、昇降機、衛生設備及び消防設備などの保守業務など	3,482,689 円
使用料及び賃借料	新川福祉センター土地賃借料	2,620,067 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　新川福祉センター整備費

設備の経年劣化に伴い、エレベーター改修工事の設計及び吸収式冷温水発生機の更新工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	エレベーター改修工事設計業務	2,552,000 円
工事請負費	吸収式冷温水発生機更新工事	29,040,000 円

3　事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	にしび創造センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	39,416,068 円 （＋4,535,864 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	902,870 円	39,000 円	0 円	161,230 円	38,312,968 円
主管	市民一人当たりの決算額	572 円 （一般財源等ベース　556 円）			単位決算額	2,140 円 （延べ利用者　18,422 人）	

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　にしび創造センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
359 日	18,422 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など	8,791,929 円
役務費	電話代、手数料及び保険料	298,827 円
委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など	14,523,110 円
使用料及び賃借料	にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など	6,431,022 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　西枇杷島生きがいセンター事業費

手作り教室、わくわく教室（生活実用講座）及びおしゃべり横丁（映画鑑賞）などを実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	生活実用講座講師謝金	33,000 円
需用費	ＤＶＤ購入	19,580 円

高齢福祉課

⑶　にしび創造センター整備費

音響設備及び舞台照明の経年劣化に伴い更新工事を行った。

また、低濃度ＰＣＢ含有機器の交換工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	ホール音響設備及び舞台照明用ボーダーケーブル更新工事など	9,279,600円

3　事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理及び経年劣化した設備を改修することで各種事業を良好に遂行することができた。

科目	款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	05　社会福祉施設費
	事　業　名	春日老人福祉センター費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	53,999,502 円 （＋39,921,748 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	128,290 円	39,000 円	33,000,000 円	6,701,164 円	14,131,048 円
主管	市民一人当たりの決算額	783 円 （一般財源等ベース　205 円）		単位決算額	11,182 円 （延べ利用者　4,829 人）		

高齢福祉課

1　事業目的

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいが持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。

2　事業内容

⑴　春日老人福祉センター管理費

施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。

ア　開館日数及び利用者数

開館日数	延べ利用者数
294 日	4,829 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など	6,565,379 円
役務費	電話代、手数料及び保険料	243,282 円
委託料	清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など	9,213,051 円
使用料及び賃借料	カラオケシステム使用料、複写機リース料及びＮＨＫ受信料	187,890 円
備品購入費	オートディスペンサースタンドの購入費	39,000 円

⑵　春日老人福祉センター整備費

アスベスト除去のため、天井改修工事及び監理業務を行った。

また、利用者の利便性・安全面を考慮し、自動ドア及び消防設備等の改修工事を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	天井改修工事監理業務	1,595,000 円
工事請負費	天井改修工事及び自動ドア・消防設備更新工事等	37,750,900 円

高齢福祉課	3　事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。 更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子ども家庭総合支援拠点運営費（児童福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,047,216 円 （＋1,968,540 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,991,460 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,055,756 円
主管	市民一人当たりの決算額	44 円 （一般財源等ベース　15 円）		単位決算額	1,552 円 （相談件数　1,964 件）		

子育て支援課

1　事業目的

子どもとその家族及び妊産婦を対象に、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な在宅支援業務を行う。また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援を関係機関と連携を図る。

2　事業内容

子ども家庭総合支援拠点体制を整備し、円滑に事業を進めた。

⑴　相談件数

虐待	養護相談	障害相談・非行・育成相談	その他	合　計
731 件	250 件	89 件	894 件	1,964 件

⑵　業務内容

ア　子ども家庭支援全般に係る業務

イ　要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務

ウ　関係機関との連絡調整等

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	要保護児童対策地域協議会委員報酬	59,800 円
需用費	事務用品など	17,647 円
役務費	通信運搬費	46,579 円
委託料	児童相談システム保守料	726,000 円
使用料及び賃借料	児童相談システム使用料、高速道路通行料	2,188,190 円
負担金、補助及び交付金	家庭相談員連絡協議会負担金	9,000 円

⑷　負担割合

区分	国	県	市
児童相談システム関係	３分の１	３分の１	３分の１
上記以外（需用費等）	２分の１		２分の１

3　事業成果

支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ることで、迅速かつ専門的な支援を提供することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	112,157 円 （△10,655 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	112,157 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　2 円）		単位決算額	312 円 （相談支援件数　359 件）		

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握することで、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。

また、就労等により保育を必要とする保護者が利用する認可外保育所に対して支援を行う。

2　事業内容

⑴　子育てコンシェルジュ

子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。

ア　事業実績

区　分	内　容	件　数
相談支援	電話及び窓口相談など	359 件
関係機関連携	母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携	311 件

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	啓発チラシの印刷など	112,157 円

3　事業成果

子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	488,233,439 円 （+65,731,064 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		361,583,562 円	0 円	0 円	0 円	0 円	126,649,877 円
主管	市民一人当たりの決算額	7,082 円 （一般財源等ベース　1,837 円）		単位決算額	1,211,497 円 （利用者　403 人）		

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。

2　事業内容

⑴　広域保育所給付費

他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。

ア　利用者

区　分	対象人数
足近保育園（羽島市）	2 人
明智こども園（恵那市）	1 人
合　計	3 人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	広域入所実施業務	379,960 円

⑵　認定こども園等給付費

幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園及びはなのもりこどもえん）などに施設型給付費を支給した。

ア　利用者（令和５年３月１日時点）

区　分	ゆめのもりこどもえん	ゆうあいこども園	はなのもりこどもえん	その他	合　計
定員	120 人	135 人	105 人		
０歳児	10 人	6 人	12 人	0 人	28 人
１歳児	12 人	11 人	18 人	0 人	41 人
２歳児	20 人	12 人	22 人	2 人	56 人
３歳児	35 人	33 人	24 人	7 人	99 人
４歳児	35 人	35 人	23 人	8 人	101 人
５歳児	34 人	34 人	8 人	2 人	78 人
合　計	146 人	131 人	107 人	19 人	403 人

子育て支援課

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	施設型給付費	487,853,479円

3　事業成果

施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	166,201,440円 （+87,608,636円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		130,983,849円	0円	0円	0円	0円	35,217,591円
主管	市民一人当たりの決算額	2,411円 （一般財源等ベース　511円）			単位決算額	2,216,019円 （利用者　75人）	

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、３歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。

2　事業内容

⑴　地域型保育給付費

子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに事業所内保育施設のあんず保育所及びKeiki Program Likoに対して地域型保育給付費を支給した。

ア　利用者（令和５年３月１日）

区　分	対象施設	定　員	0歳児	1歳児	2歳児	合計
小規模保育施設	清洲なのはな保育園	18人	4人	6人	8人	18人
	フィリオ清須	19人	6人	7人	5人	18人
	あおぞら保育園春日園	19人	4人	9人	6人	19人
	ユニキッズ清須さくら保育園	19人	3人	8人	7人	18人
事業所内保育施設	あんず保育所（一宮市）	95人	1人	0人	0人	1人
	Ｋｅｉｋｉ Ｐｒｏｇｒａｍ Ｌｉｋｏ（名古屋市）	12人	1人	0人	0人	1人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	地域型保育給付費	166,201,440円

3　事業成果

地域型保育給付費の支給により、３歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	19,095,952 円 （＋1,360,406 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		14,390,432 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,705,520 円
主管	市民一人当たりの決算額	277 円 （一般財源等ベース　68 円）		単位決算額	10,223 円 （延べ利用者　1,868 人）		

子育て支援課

1　事業目的

子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター及び幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

2　事業内容

施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付した。

⑴　対象児童

幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童

⑵　利用状況

区　分	延べ人数
一時預かり事業	1,466 人
認可外保育施設	402 人

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費	5,258 円
負担金、補助及び交付金	施設等利用費	19,076,598 円

3　事業成果

施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担が軽減され、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	144,000 円 （△144,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		96,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　1 円）			単位決算額	144,000 円 （対象児童　1 人）	

子育て支援課

1　事業目的

様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している幼児の保護者等に対して、利用料の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

2　事業内容

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等においても、当該施設等を利用する満３歳以上の幼児の保護者に対して、多様な集団活動事業の利用支援費を給付した。

⑴　対象児童

人　数	給付額（月額）
1 人	12,000 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	多様な集団活動事業の利用支援費	144,000 円

⑶　負担割合

国	県	市
３分の１	３分の１	３分の１

3　事業成果

多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	病児保育費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	5,141,126 円 （△1,334,531 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,544,726 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,596,400 円
主管	市民一人当たりの決算額	75 円 （一般財源等ベース　38 円）			単位決算額	42,140 円 （延べ利用者　122 人）	

子育て支援課

1　事業目的

保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気のときでも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。

2　事業内容

病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。

⑴　対象児童

生後７か月から小学校３年生までの児童

⑵　延べ利用人数

１２２人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	病児・病後児保育実施業務	5,141,126 円

3　事業成果

病中又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,634,363 円 （+588,024 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,166,129 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,468,234 円
主管	市民一人当たりの決算額	38 円 （一般財源等ベース　21 円）			単位決算額	1,515 円 （延べ人数　1,739 人）	

子育て支援課

1　事業目的

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。

2　事業内容

認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業及び延長保育事業を実施した。

⑴　利用人数

区　分		対象施設	延べ利用者人数
一時預かり事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん	879 人
		西春幼稚園	678 人
	余裕活用型	清洲なのはな保育園	39 人
		ユニキッズ清須さくら保育園	8 人
延長保育事業		清洲なのはな保育園	66 人
		ユニキッズ清須さくら保育園	69 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	一時預かり事業実施業務など	2,634,363 円

3　事業成果

認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業及び延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	9,949,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		8,844,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,105,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	144 円 （一般財源等ベース　16 円）			単位決算額		

子育て支援課

1　事業目的

多様化する保育ニーズの増加に対応するため、幼保連携型認定こども園を増築することで、保育ニーズの適切な提供量の確保を図るとともに、整備事業者に対して補助金として施設整備費の一部を交付する。

2　事業内容

令和６年４月の供用開始を目指し、ゆめのもりこどもえんを増築するための整備費の一部を補助金として交付した。

⑴　整備計画

年　度	内　容	予定進捗率
令和４年度	実施設計・資材発注	6%
令和５年度	整備工事	94%

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	認定こども園整備事業費補助金	9,949,000 円

3　事業成果

幼保連携型認定こども園整備事業者へ整備費補助金を交付することにより、保育サービスの拡大及び増加する特定地域の保育ニーズに対応するための準備を整えることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	病児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,492,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,223,424 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,268,576 円
主管	市民一人当たりの決算額	65 円 （一般財源等ベース　33 円）		単位決算額	39,752 円 （利用者　113 人）		

子育て支援課

1　事業目的

体調不良児対応型病児保育事業を実施する市内の保育所等に対し補助金を交付することで、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気のときでも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。

2　事業内容

体調不良児対応型病児保育事業（児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を図る事業及び保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図る事業）を実施する市内の保育所等に対し補助金を交付した。

⑴　補助対象施設

種　別	対象施設	延べ利用者人数
小規模保育事業所	ユニキッズ清須さくら保育園	113 人

⑵　補助内容

1施設当たり上限 4,492,000 円

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	体調不良児対応型病児保育事業費補助金	4,492,000 円

3　事業成果

体調不良児対応型病児保育事業を実施する市内の保育所等に対し補助金を交付することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	保育対策総合支援事業費補助金（保育対策総合支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,864,800 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		6,864,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	100 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	980,686 円 （対象施設　7 園）		

子育て支援課

1　事業目的

保育体制強化事業、保育所等賃借料支援事業、保育環境改善等事業、認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施する民間の保育事業者に対して、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずるための経費を補助することにより、待機児童の解消を図る。

2　事業内容

⑴　事業内容

事業名	内　容	対象施設
保育体制強化事業	人件費並びに感染対策に関する消耗品及び備品	ゆめのもりこどもえん・ゆうあいこども園・はなのもりこどもえん・清洲なのはな保育園・フィリオ清須・あおぞら保育園春日園・ユニキッズ清須さくら保育園
保育所等賃借支援事業	賃貸料等補助金	ユニキッズ清須さくら保育園
保育環境改善等事業	手洗い場改修及び車庫屋根部取替	ゆめのもりこどもえん

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	保育体制強化事業補助金など	6,864,800 円

3　事業成果

保育体制強化事業、保育所等賃借料支援事業、保育環境改善等事業を実施する民間の保育事業者に対して、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずるための経費を補助することで、待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	児童手当支給費（児童手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,209,665,000 円 （△32,920,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,032,664,330 円	0 円	0 円	0 円	0 円	177,000,670 円
主管	市民一人当たりの決算額	17,548 円 （一般財源等ベース　2,568 円）			単位決算額	10,904 円 （延べ児童数　110,942 人）	

子育て支援課

1　事業目的

児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2　事業内容

⑴　支給対象年齢

０歳から中学校修了前（１５歳に達した日に属する年度末）までの児童

⑵　支給額（月額）・負担割合

区　分		支給額（月額）	負担割合		
			国	県	市
０歳～３歳未満	被用者	15,000 円	37/45	4/45	4/45
	非被用者		4/6	1/6	1/6
３歳以上～小学校修了前	第１・２子	10,000 円	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	15,000 円			
中学生		10,000 円	4/6	1/6	1/6
所得制限超過（特例給付）		5,000 円	4/6	1/6	1/6

⑶　支給月

６月、１０月及び２月

⑷　対象児童数

内　容		対象児童数	延べ児童数
０歳～３歳未満	被用者	1,510 人	18,808 人
	非被用者	137 人	1,957 人
３歳以上～小学校修了前	第１・２子	4,792 人	55,912 人
	第３子以降	609 人	7,091 人
中学生		1,564 人	19,367 人
所得制限超過（特例給付）		574 人	7,807 人
合　計		9,186 人	110,942 人

⑸　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	児童手当支給費	1,209,665,000 円

3　事業成果

児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子育て世帯生活支援特別給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	123,898,553 円 （+56,242,496 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		71,792,553 円	0 円	0 円	0 円	0 円	52,106,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,797 円 （一般財源等ベース　756 円）		単位決算額	164,759 円 （対象世帯　752 世帯）		

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等に対して、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　支給対象者

ア　令和４年４月分の児童扶養手当の支給を受けている者

イ　公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者（児童扶養手当に係る所得制限額を下回る者に限る）

ウ　新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

エ　上記ア～ウの対象者を除く、令和４年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯（障害児の場合は２０歳未満）

オ　上記ア～エの対象者を除く、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった子育て世帯

⑵　対象世帯数

７５２世帯

⑶　支給額

５０，０００円／児童１人当たり

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	チラシ用紙等	100,615 円
役務費	給付金振込手数料等	149,020 円
委託料	システム運用支援業務	7,656,000 円
負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	63,700,000 円

3　事業成果

食費等の物価高騰等に直面し、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	保育所等給食費軽減対策支援金（保育所等給食費軽減対策支援費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	4,258,360 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,807,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	451,360 円
主管	市民一人当たりの決算額	62 円 （一般財源等ベース　7 円）		単位決算額	608,337 円 （対象施設　7 園）		

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所を対象とした物価高騰の影響を受ける給食の負担軽減のための支援を行う。

2　事業内容

⑴　補助対象施設及び在園児数（令和４年４月１日現在）

種　別	対象施設	人　数
認定こども園	ゆめのもりこどもえん	132 人
	ゆうあいこども園	122 人
	はなのもりこどもえん	98 人
小規模保育所事業所	清洲なのはな保育園	17 人
	フィリオ清須	19 人
	あおぞら保育園春日園	19 人
	ユニキッズ清須さくら保育園	19 人
合　計		426 人

⑵　支給額

利用児童１人あたり１食４０円

⑶　対象期間

令和４年４月～令和５年３月

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	保育所等給食費軽減対策支援金	4,258,360 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	子育て世帯生活応援給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	86,842,268 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		57,187,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,655,268 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,260 円 （一般財源等ベース　430 円）			単位決算額	16,321 円 （対象世帯　5,321 世帯）	

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため、生活応援給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　支給対象者

ア　基準日（令和４年１１月１日）時点で清須市に住民登録のある対象児童（未就学児）を養育する者

イ　基準日（令和４年１１月１日）時点で清須市に住民登録のある対象児童（高校生相当）を養育する者

ウ　基準日（令和４年１１月１日）の翌日以降、令和５年３月３１日までに清須市で出生した対象児童を養育する者

エ　基準日（令和４年１１月１日）時点で清須市に住民登録のある小・中学生相当の児童・生徒のうち、清須市立小中学校において給食の提供を受けていない者を養育する者

⑵　対象世帯数

３，４４１世帯(未就学児)

１，６７０世帯(高校生相当)

２１０世帯（小・中学生相当）

⑶　支給額

１０，０００円／児童１人当たり（未就学児）

１５，０００円／児童１人当たり（高校生相当）

１２，３００円／児童１人当たり（小学生）

１４，４００円／児童１人当たり（中学生）

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品費	17,754 円
役務費	給付金振込手数料等	711,914 円
委託料	システム運用支援業務	9,953,900 円
負担金、補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	76,158,700 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため生活応援給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事　業　名	愛知県子育て世帯臨時特別給付金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	97,719,785 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		97,719,785 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,418 円 （一般財源等ベース　0 円）		単位決算額	17,594 円 （対象世帯　5,554 世帯）		

子育て支援課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子育て世帯を対象に愛知県独自の臨時特別給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　支給対象者

基準日（令和４年８月３１日）に清須市に住民登録のある、令和４年９月分児童手当受給者（特例給付受給者を除く）

⑵　対象世帯数

５，５５４世帯

⑶　支給額

１０，０００円／児童１人当たり

⑷　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	チラシ用紙など	6,435 円
役務費	給付金振込手数料など	973,450 円
委託料	システム運用支援業務	4,519,900 円
負担金、補助及び交付金	子育て世帯臨時特別給付金	91,920,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、家計の負担軽減・児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費及び給付費（繰越明許費繰越事業）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	4,207,339円（－）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,907,087円	0円	0円	0円	300,252円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	61円（一般財源等ベース　0円）		単位決算額	100,175円（支給人数　42人）		

企画政策課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、１８歳以下の子どもがいる世帯に対し、臨時の給付金を支給することにより、子育て世帯に対する経済的支援を図る。

2　事業内容

⑴　子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費

給付金に係る支給決定通知書の送付や、申請者より指定される口座へ給付金の振込などの給付金の支給に係る事務を実施した。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費及び振込手数料	7,339円

⑵　子育て世帯への臨時特別給付金給付費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯等に対し、児童１人当たり１０万円の給付金を支給した。

ア　対象児童

４２人

イ　支出科目

区　分	内　容	事業費
負担金、補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	4,200,000円

3　事業成果

１８歳以下の子どもがいる世帯に対し、給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
	事業名	民間保育所保育士等処遇改善事務費及び補助金（繰越明許費繰越事業）				
	決算額（前年度比）	財源内訳				
	8,722,630円（－）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		8,722,630円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	127円（一般財源等ベース　0円）		単位決算額	1,246,090円（対象施設　7園）		

子育て支援課

1　事業目的

市内に所在する民間事業所で教育・保育の現場に従事する保育士等の処遇改善のため、事業所が行う賃金の引上げに要する費用に対して補助金を交付する。

2　事業内容

⑴　補助対象施設

ア　認定こども園

ゆめのもりこどもえん・ゆうあいこども園・はなのもりこどもえん

イ　小規模保育事業所

清洲なのはな保育園・フィリオ清須・あおぞら保育園春日園・ユニキッズ清須さくら保育園

⑵　補助内容

ア　賃金改善部分

１人当たり収入を３％程度引き上げるための費用を補助した。

イ　国家公務員給与改定対応部分

賃金に上乗せして支払うための費用を補助した。

⑶　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	印刷用紙など	9,351円
役務費	郵送代	21,196円
負担金、補助及び交付金	民間保育士等処遇改善補助金	8,351,335円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる教育・保育の現場で働く人々の処遇の改善を図り、保育士の確保を継続することで間接的に待機児童の解消に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	6,197,381 円 （＋2,408,711 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		4,687,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,510,381 円
主管	市民一人当たりの決算額	90 円 （一般財源等ベース　22 円）			単位決算額	688,598 円 （利用件数　9 件）	

子育て支援課

1　事業目的

母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。

2　事業内容

⑴　自立支援教育訓練給付金（国庫補助金　３／４）

母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。

ア　支給額

対象講座の受講料の６割相当額（上限２０万円）

イ　件数

３件

⑵　高等職業訓練促進給付金等（国庫補助金　３／４）

母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、１年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。

ア　支給額（請求する月の属する年度の課税状況に応じた額）

市民税非課税世帯	市民税課税世帯
100,000 円／月	70,500 円／月

イ　件数

６件

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	自立支援教育訓練給付金	175,381 円
	高等職業訓練促進給付金等	6,022,000 円

3　事業成果

母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	7,444,173 円 （△91,569 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		5,904,840 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,539,333 円
主管	市民一人当たりの決算額	108 円 （一般財源等ベース　22 円）		単位決算額	2,481,391 円 （利用者　3 人）		

子育て支援課

1　事業目的

配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。

また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。

2　事業内容

⑴　母子生活支援施設措置（国庫負担金　１／２、県負担金　１／４）

様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。

ア　利用世帯

１世帯

イ　利用者

２人

⑵　助産施設措置（国庫負担金　１／２、県負担金　１／４）

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。

ア　利用者

１人

⑶　支出科目

区　分	内容	事業費
扶助費	母子生活支援施設措置費	7,022,065 円
	助産施設措置費	422,108 円

3　事業成果

母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。

また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	171,248 円 （△18,258 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		124,100 円	0 円	0 円	0 円	0 円	47,148 円
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 （一般財源等ベース　1 円）		単位決算額	19,028 円 （利用者　9 人）		

子育て支援課

1　事業目的

産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。

2　事業内容

産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。

⑴　対象者

ア　母子健康手帳交付時から産後１２週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭

イ　多胎による産後１年以内にある家庭

ウ　その他、必要とする状態がある家庭

⑵　派遣時間

１回４時間以内（月曜日から土曜日の午前８時から午後６時まで）

⑶　派遣期間及び時間

産前２０時間以内、産後１２週以内で３０時間まで（多胎の場合は、産後１年以内で５０時間まで）

⑷　支援内容

ア　家事に関すること

イ　乳児の世話の手伝いに関すること

⑸　利用実績

区　分	利用者数	延べ利用回数
産前	3 人	21 回
産後	6 人	42 回

⑹　費用負担

１時間につき７５０円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）

⑺　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	171,248 円

3　事業成果

産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	遺児手当支給費（遺児手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	36,990,000 円 （△1,060,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	36,990,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	537 円 （一般財源等ベース　537 円）			単位決算額	91,333 円 （受給者　405 人）	

子育て支援課

1　事業目的

両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。

2　事業内容

父又は母と生計を同じくしていない１８歳未満（１８歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。

⑴　対象児童

５９９人（所得制限対象児童　１０８人）

ア　父又は母が死亡した者
イ　父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者
ウ　父母が婚姻を解消した者
エ　父又は母が引き続き１年以上行方不明の者
オ　父又は母が引き続き１年以上遺棄している者
カ　父又は母が法令により引き続き１年以上拘禁されている者
キ　母が婚姻によらないで懐胎した者

⑵　受給者

４０５人（所得制限対象受給者　８１人）

⑶　支給額

５，０００円／月

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	遺児手当	36,990,000 円

3　事業成果

児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	02　母子福祉費
	事　業　名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	183,702,690 円 （△6,161,940 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		60,780,101 円	0 円	0 円	0 円	0 円	122,922,589 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,665 円 （一般財源等ベース　1,783 円）		単位決算額	524,865 円 （受給者　350 人）		

子育て支援課

1　事業目的

児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2　事業内容

父又は母と生計を同じくしていない１８歳未満（１８歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は２０歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。

⑴　受給資格者（令和５年３月末現在）

全部支給及び一部支給	全部停止
350 人	87 人

⑵　支給額（月額）

ア　全部支給

児童１人目	児童２人目	児童３人目以降
43,070 円	10,170 円加算	6,100 円加算

イ　一部支給

児童１人目	児童２人目	児童３人目以降
10,160 円 ～43,060 円	5,090 円 ～10,160 円加算	3,050 円 ～6,090 円加算

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	児童扶養手当	183,702,690 円

3　事業成果

児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	03　保育所費
	事　業　名	保育園管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	79,467,578 円 （+12,355,293 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	1,000,000 円	0 円	1,216,809 円	77,250,769 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,153 円 （一般財源等ベース　1,121 円）			単位決算額	55,378 円 （保育園利用者　1,435 人）	

子育て支援課

1　事業目的

保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。

2　事業内容

保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。

⑴　各保育園の管理費

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島保育園	7,089,332 円	土器野保育園	6,022,028 円
芳野保育園	5,138,301 円	桃栄保育園	6,092,737 円
本町保育園	6,714,673 円	星の宮保育園	5,855,759 円
花水木保育園	11,719,054 円	中之切保育園	6,282,982 円
新清洲保育園	4,479,596 円	ネギヤ保育園	6,494,056 円
朝日保育園	4,335,217 円		
須ケ口保育園	9,243,843 円	合　計	79,467,578 円

⑵　支出科目

区　分	内　　容	事業費
需用費	電気	19,401,394 円
	ガス	11,393,056 円
	水道	9,113,453 円
	消耗品費及び医薬材料費	4,699,223 円
	日常修繕及び施設設備修繕など	8,490,718 円
役務費	通信運搬費	932,652 円
	手数料及び保険料	1,281,765 円
委託料	床、ガラス及び側溝などの清掃業務	4,143,084 円
	警備業務	2,692,800 円
	消防設備及び遊具などの保守業務	4,671,403 円
	樹木管理業務など	3,363,140 円
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など	4,119,912 円
工事請負費	維持補修工事費	653,378 円
原材料費	砂場用砂	426,800 円
備品購入費	冷凍冷蔵庫及び乳児用プールなど	4,084,800 円

3　事業成果

保育所の定期清掃や日常の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	03　保育所費
	事　業　名	保育園事業費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	161,200,863 円 （＋2,058,440 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	70,792,570 円	90,408,293 円
主管	市民一人当たりの決算額	2,338 円 （一般財源等ベース　1,311 円）			単位決算額	112,335 円 （保育園利用者　1,435 人）	

子育て支援課

1　事業目的

保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育を必要とする場合において、保護者にかわって日々の保育を実施する。

2　事業内容

⑴　保育時間などの状況

区　分		内　容
保育標準時間	保育時間	午前８時から午後７時まで
	延長保育時間	午前７時３０分から午前８時まで
保育短時間	保育時間	午前８時から午後４時まで
	延長保育時間	午前７時３０分から午前８時まで、午後４時から午後７時まで
幼児教育・保育無償化（保育料）		３歳児以上及び生活保護世帯・非課税世帯における３歳未満児の保育料基準額（月額）を無料とした。
第二子保育料無料化（市単独制度）		年収４７０万円未満相当世帯における第二子児（３歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。
第三子保育料無料化		第三子以降児（３歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。

⑵　保育利用者（令和５年３月１日現在）

区　分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
西枇杷島保育園	150 人	3 人	14 人	21 人	33 人	41 人	37 人	149 人
芳野保育園	140 人	3 人	10 人	15 人	23 人	26 人	22 人	99 人
本町保育園	120 人	3 人	8 人	21 人	26 人	22 人	25 人	105 人
花水木保育園	280 人	6 人	27 人	31 人	54 人	62 人	65 人	245 人
新清洲保育園	100 人	3 人	5 人	11 人	21 人	22 人	24 人	86 人
朝日保育園	120 人	6 人	13 人	11 人	18 人	24 人	22 人	94 人
須ケ口保育園	180 人	6 人	14 人	24 人	36 人	38 人	43 人	161 人
土器野保育園	120 人	3 人	15 人	11 人	20 人	20 人	15 人	84 人
桃栄保育園	150 人	3 人	23 人	21 人	20 人	25 人	16 人	108 人
星の宮保育園	160 人	2 人	10 人	16 人	19 人	33 人	36 人	116 人
中之切保育園	100 人	3 人	9 人	10 人	17 人	20 人	24 人	83 人
ネギヤ保育園	160 人	3 人	15 人	20 人	23 人	23 人	21 人	105 人
合　計	1,780 人	44 人	163 人	212 人	310 人	356 人	350 人	1,435 人

子育て支援課

⑶　病後児保育利用者

区　分	利用者
須ケ口保育園	延べ１４人

⑷　各保育園の事業費（賄材料費を除く）

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島保育園	1,559,721 円	土器野保育園	1,013,705 円
芳野保育園	1,249,675 円	桃栄保育園	1,068,291 円
本町保育園	972,375 円	星の宮保育園	1,172,982 円
花水木保育園	2,355,397 円	中之切保育園	745,436 円
新清洲保育園	900,758 円	ネギヤ保育園	927,258 円
朝日保育園	930,375 円		
須ケ口保育園	1,642,806 円	合　計	14,538,779 円

⑸　市独自の幼児教育・保育無償化（令和５年３月１日現在）

区　分	対象人数
第二子保育料無料化	23 人
第三子保育料無料化	13 人

⑹　保育園給食費（令和５年３月１日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア　幼児教育・保育無償化（副食費）

３歳以上児の年収３６０万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ　第二子副食費免除（市独自制度）

３歳以上児の年収４７０万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区　分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	122 人
第二子副食費免除（市独自制度）	9 人

⑺　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	13,889,779 円
	保育園給食費（賄材料費）	146,662,084 円

３　事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	03　保育所費
	事　業　名	保育園整備費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	44,198,000 円 （+27,323,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		22,244,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,954,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	641 円 （一般財源等ベース　318 円）			単位決算額	3,683,167 円 （対象施設　12 園）	

子育て支援課

1　事業目的

保育施設を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。

2　事業内容

劣化が著しい保育園施設の改修工事を行った。

⑴　本町保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	保育室床改修工事	1,447,600 円

⑵　芳野保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	水道管取替工事	187,000 円

⑶　朝日保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	シャワー水栓取替工事	46,200 円

⑷　須ケ口保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	園児用靴箱改修工事	1,252,900 円

⑸　土器野保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	劣化箇所等調査及び大規模改修工事実施設計業務	7,150,000 円

⑹　星の宮保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	トイレ改修工事	8,525,000 円

⑺　中之切保育園整備費

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	テラス長尺シート改修工事	3,278,000 円

子育て支援課

⑻　自動水栓化改修

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、公立保育園全園（１２園）における手洗い場等の自動水栓化改修を行った。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	自動水栓化改修工事	22,311,300 円

3　事業成果

保育園の改修工事を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	04　児童館費
	事　業　名	児童館管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	26,806,917 円 （＋6,443,520 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		588,000 円	0 円	0 円	0 円	625,812 円	25,593,105 円
主管	市民一人当たりの決算額	389 円 （一般財源等ベース　371 円）			単位決算額	243 円 （延べ利用者　110,484 人）	

子育て支援課

1　事業目的

児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。

2　事業内容

児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。

⑴　各児童館及び児童センターの管理費

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島児童センター	2,204,463 円	星の宮児童センター	5,539,466 円
小田井児童館	573,584 円	桃栄児童館	4,613,309 円
清洲児童センター	3,710,027 円	春日児童館	3,435,916 円
清洲東児童センター	4,052,239 円		
新川児童センター	2,677,913 円	合　計	26,806,917 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	7,206,081 円
	ガス	1,734,114 円
	水道	630,839 円
	消耗品及び医薬材料など	2,678,260 円
	日常修繕及び施設修繕など	1,818,694 円
役務費	通信料及び傷害保険料	1,388,522 円
	浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など	696,480 円
委託料	館内清掃業務	3,575,000 円
	警備業務	1,452,000 円
	消防設備などの保守業務	1,668,700 円
	樹木剪定業務	255,060 円
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など	3,022,096 円
工事請負費	桃栄児童館トイレ等改修工事	627,000 円
備品購入費	図書備品購入費	54,071 円

3　事業成果

児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	04　児童館費
	事　業　名	児童館事業費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,081,961 円 （+213,110 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	298,100 円	2,783,861 円
主管	市民一人当たりの決算額	45 円 （一般財源等ベース　40 円）			単位決算額	28 円 （延べ利用者　110,484 人）	

子育て支援課

1　事業目的

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。

また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。

2　事業内容

⑴　各児童館及び児童センターの事業費

区　分	事業費	区　分	事業費
西枇杷島児童センター	308,290 円	星の宮児童センター	410,400 円
小田井児童館	466,820 円	桃栄児童館	322,094 円
清洲児童センター	615,018 円	春日児童館	353,730 円
清洲東児童センター	308,294 円		
新川児童センター	297,315 円	合　計	3,081,961 円

⑵　児童館及び児童センター事業

１８歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。

ア　利用時間などの状況

区　分	内　容
利用時間	午前９時から午後５時
休館日	日曜、祝日及び１２月２９日から１月３日

イ　延べ利用者

区　分	乳幼児	小学生	中・高校生	合　計
西枇杷島児童センター	901 人	17,994 人	6 人	18,901 人
小田井児童館	899 人	8,721 人	30 人	9,650 人
清洲児童センター	1,056 人	23,842 人	7 人	24,905 人
清洲東児童センター	659 人	14,326 人	0 人	14,985 人
新川児童センター	268 人	11,218 人	14 人	11,500 人
星の宮児童センター	767 人	9,814 人	2 人	10,583 人
桃栄児童館	183 人	6,565 人	0 人	6,748 人
春日児童館	571 人	12,538 人	103 人	13,212 人
合　計	5,304 人	105,018 人	162 人	110,484 人

子育て支援課

⑶　放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア　利用時間などの状況

区　分	内　容
利用時間	平日　下校時から午後６時 学校休業日　午前８時３０分から午後６時
延長利用時間	平日　午後６時から午後７時 学校休業日　午前７時３０分から午前８時３０分
利用料	３，０００円／月（８月のみ５，０００円／月） 延長１００円／日

イ　利用者（令和４年１０月１日現在）

区　分		定　員	登録者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40 人	52 人
	なかよしクラブ	40 人	53 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	13 人
	あそびクラブ	30 人	22 人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40 人	59 人
	げんきっ子クラブ	40 人	25 人
	にこにこクラブ	40 人	32 人
	きぼうクラブ	40 人	30 人
清洲児童東センター	東げんきっ子クラブ	30 人	43 人
	東にこにこクラブ	30 人	29 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	46 人
	わんぱくクラブ	40 人	32 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	62 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30 人	37 人
春日児童館	春日児童クラブ	40 人	39 人
	すくすくクラブ	40 人	31 人
合　計		590 人	605 人

⑷　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	211,200 円
需用費	各種事業用材料費など	2,565,771 円
役務費	人形劇上演手数料	304,990 円

３　事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	05　児童福祉施設費
	事　業　名	母子通園施設費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,943,054 円 （+568,434 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	9,500 円	2,933,554 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 （一般財源等ベース　43 円）			単位決算額	2,038 円 （延べ利用者　1,444 人）	

子育て支援課

1　事業目的

障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。

また、母子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。

2　事業内容

⑴　母子通園施設管理費

母子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。

ア　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	電気	516,620 円
	ガス	390,318 円
	水道	108,892 円
	消耗品及び日常修繕など	716,878 円
役務費	通信料及び火災保険料など	84,278 円
委託料	園内清掃業務	228,582 円
	警備業務	224,400 円
	消防設備保守業務など	154,110 円
使用料及び賃借料	複写機賃借料など	100,800 円
備品購入費	運動療育遊具	147,750 円

⑵　母子通園施設事業費

日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施した。

ア　実施事業

区　分	内　容	回　数
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	1 回
父親参加療育	父子通園	94 回
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・ＯＢ相談及び心理発達相談（臨床心理士）	44 回
就学前支援	養護学校、地域の小学校及び保育園の見学	1 回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など	8 回
ボランティア受入	一般ボランティア、民生委員など	20 回
交流スペース事業	障がい児を持つ親などの交流の場	44 回

子育て支援課

イ　利用人数
登録者２５人（令和５年３月１日現在）
年間延べ利用者１，４４４人

ウ　療育利用料
２８０円／日

エ　利用料の無償化
幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内　容	対象人数
３歳未満児	非課税世帯	0 人
３歳以上児	全世帯	5 人

オ　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	145,146 円
役務費	保険料	51,030 円
使用料及び賃借料	体験療育利用料	26,000 円

３　事業成果

母子通園施設であるたんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	06　子育て支援センター費
	事　業　名	子育て支援センター管理費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	1,476,725 円 （+437,579 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,476,725 円
主管	市民一人当たりの決算額	21 円 （一般財源等ベース　21 円）			単位決算額	79 円 （延べ利用者　18,810 人）	

子育て支援課

1　事業目的

子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。

2　事業内容

地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努めた。

⑴　延べ利用者数及び事業費

区　分	延べ利用者数	事業費
西枇杷島子育て支援センター	4,426 人	341,870 円
清洲子育て支援センター	5,043 人	324,133 円
新川子育て支援センター	4,524 人	612,654 円
春日子育て支援センター	4,817 人	198,068 円
合　計	18,810 人	1,476,725 円

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	消耗品及び印刷機インクなど	416,715 円
	日常修繕	448,610 円
	医薬消毒液	80,230 円
役務費	通信料	166,243 円
	クリーニング手数料	3,520 円
	施設賠償保険料	45,720 円
委託料	暖房機器保守点検業務	4,400 円
使用料及び賃借料	複写機借上料	278,520 円
備品購入費	図書備品	32,767 円

3　事業成果

子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	02　児童福祉費	目	06　子育て支援センター費
	事　業　名	子育て支援センター事業費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	927,186 円 （+215,990 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	927,186 円
主管	市民一人当たりの決算額	13 円 （一般財源等ベース　13 円）			単位決算額	49 円 （延べ利用者　18,810 人）	

子育て支援課

1　事業目的

地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。

2　事業内容

子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。

⑴　延べ利用者数及び事業費

区　分	延べ利用者数	事業費
西枇杷島子育て支援センター	4,426 人	226,130 円
清洲子育て支援センター	5,043 人	223,346 円
新川子育て支援センター	4,524 人	253,618 円
春日子育て支援センター	4,817 人	224,092 円
合　計	18,810 人	927,186 円

⑵　事業別利用

育児不安などについての相談支援を実施した。講習会、地域支援及び行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。

区　分	延べ利用者			
	相　談	講習会	地域支援	行　事
西枇杷島子育て支援センター	10 人	336 人	35 人	58 人
清洲子育て支援センター	6 人	342 人	46 人	60 人
新川子育て支援センター	24 人	403 人	57 人	117 人
春日子育て支援センター	0 人	454 人	46 人	110 人
合　計	40 人	1,535 人	184 人	345 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	316,800 円
需用費	各種行事用教材費	558,386 円
役務費	子育て講座講師派遣手数料	52,000 円

3　事業成果

子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,619,049 円 （△2,395,502 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		3,039,370 円	0 円	0 円	0 円	0 円	579,679 円
主管	市民一人当たりの決算額	52 円 （一般財源等ベース　8 円）		単位決算額	30,932 円 （相談人数　117 人）		

社会福祉課

1　事業目的

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。

2　事業内容

⑴　自立相談支援事業

生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。

⑵　住居確保給付金

離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。

⑶　相談人数

１１７人

⑷　相談内容及び延べ件数

相談内容	件数	相談内容	件数
病気・健康・障害	38 件	仕事上の不安・トラブル	7 件
住まい	13 件	家族との関係・ＤＶ	7 件
収入・生活費	99 件	子育て・介護	5 件
家賃・ローン	58 件	ひきこもり・不登校	4 件
税金・公共料金の支払	39 件	地域との関係	1 件
債務	15 件	食べるものがない　など	14 件
仕事探し・就職	76 件	合　計	376 件

⑸　主な支出科目

区　分	内　容	事業費
需用費	事務用品費	7,920 円
役務費	通信運搬費	5,032 円
使用料及び賃借料	駐車料	17,460 円
扶助費	住居確保給付金等	3,384,600 円

3　事業成果

生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。

また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	生活困窮者就労準備支援費（生活保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	2,968,130 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		2,158,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	810,130 円
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 （一般財源等ベース　12 円）		単位決算額	593,626 円 （利用者　5 人）		

社会福祉課

1　事業目的

就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。

2　事業内容

生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるよう支援した。

⑴　利用者

区　分	利用者数
生活困窮者	2 人
生活保護受給者	3 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	生活困窮者就労準備支援費	2,968,130 円

3　事業成果

就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	3,009,371 円 （＋37,171 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		1,504,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,505,371 円
主管	市民一人当たりの決算額	44 円 （一般財源等ベース　22 円）		単位決算額	214,955 円 （利用者　14 人）		

社会福祉課

1　事業目的

子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。

2　事業内容

生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。

⑴　利用者

区　分	利用者数
中学生	10 人
高校生	4 人

⑵　支出科目

区　分	内　容	事業費
委託料	生活困窮世帯学習支援業務	3,009,371 円

3　事業成果

健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	01　生活保護総務費
	事　業　名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	23,095,006 円 （+16,265,029 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		7,252,006 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,843,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	335 円 （一般財源等ベース　230 円）			単位決算額	577,375 円 （利用世帯　40 世帯）	

社会福祉課

1　事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯の自立支援につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。

2　事業内容

緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。

⑴　利用世帯

区　分	世帯数
初回	27 世帯
再申請	13 世帯
合　計	40 世帯

⑵　支出科目

ア　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費

区　分	内　容	事業費
役務費	通信運搬費及び手数料	12,006 円
償還金、利子及び割引料	交付額の確定に伴う国庫支出金返還金	15,843,000 円

イ　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費

区　分	内　容	事業費
扶助費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	7,240,000 円

3　事業成果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯に対して支援金を支給することで、世帯の自立支援につなげることができた。

科目	款	03　民生費	項	03　生活保護費	目	02　生活保護扶助費
	事　業　名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）				
	決　算　額 （前年度比）	財　　源　　内　　訳				
	898,361,862 円 （+61,036,586 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地　方　債	そ　の　他	一般財源等
		701,357,841 円	0 円	0 円	0 円	0 円	197,004,021 円
主管	市民一人当たりの決算額	13,032 円 （一般財源等ベース　2,858 円）			単位決算額	2,123,787 円 （被保護世帯　423 世帯）	

社会福祉課

1　事業目的

最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第２５条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。

2　事業内容

⑴　被保護者の状況（令和５年３月末現在）

世帯数	人　数
423 世帯	528 人

⑵　被保護者の異動状況

開　始		廃　止	
世帯数	人　数	世帯数	人　数
65 世帯	84 人	52 世帯	65 人

⑶　支出科目

区　分	内　容	事業費
扶助費	生活扶助	260,763,084 円
	教育扶助	2,590,392 円
	住宅扶助	153,646,593 円
	医療扶助	444,102,032 円
	介護扶助	29,664,916 円
	生業扶助	1,077,015 円
	葬祭扶助	6,367,830 円
	就労自立給付金	150,000 円
合　計		898,361,862 円

3　事業成果

生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。